

< 参 考 >

<参 考 1 >

業種分類表 (2014 年 6 月調査)

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
製 造 業		旧・日本標準産業分類 (以下「標準」と略す) 大分類F
[1] 食 品	(1) 畜 産 加 工 食 品 (2) 製 粉・製 糖・食 用 油 (3) ビ ー ル・酒 類 (4) そ の 他 食 品	「標準」中分類 12,13 肉製品、乳製品 精穀、製粉、飼料、製糖、植物油、動物油、食用油脂加工 (マーガリン等) アルコール飲料 水産食料品、野菜・果実かん詰、調味料、パン・菓子、清涼飲料、製氷、たばこ
[2] 織 維	(1) 化 合 織 (2) 紡 績 (3) そ の 他 織 維	「標準」中分類 14,15、小分類 204 レーヨン、アセテート、合成繊維 化繊紡績、綿紡績、毛、絹、麻、その他 織物、精練、漂白、染色、整理仕上、生糸、撚糸、かさ高加工糸、ニット、網、 ロープ、レース、じゅうたん、縫製品
[3] 紙・パルプ		パルプ、和・洋紙、紙製品、紙製容器 (段ボール等)、合成紙、セロハン
[4] 出 版 印 刷		新聞、出版、印刷、製本
[5] 化 学	(1) 無 機 化 学 (2) 有 機 化 学  (3) 医 薬 品 (4) そ の 他 化 学	「標準」中分類 20 (除小分類 204) ソーダ工業、圧縮ガス・液化ガス、硫酸、カーバイド、無機顔料、塩 ナフサセンター、合成樹脂、合成ゴム、オレフィン誘導品、メタン誘導品、 発酵工業、コールタール、合成染料  硫安尿素、化学肥料、脂肪酸、グリセリン、石けん、界面活性剤、塗料、 印刷インキ、火薬、農薬、香料、化粧品、歯みがき、接着剤、写真フィルム・材料
[6] 石 油		原油ならびに留分の処理、給油施設、石油基地
[7] ゴ ム		天然ゴム、合成ゴム等より作られるゴム製品 (タイヤ、チューブ、ベルト、 ゴム引布等)
[8] 窯業・土石	(1) セ メ ン ト (2) ガ ラ ス (3) そ の 他 窯 業 土 石	「標準」中分類 25 セメント、ブロック、生コン、気泡コンクリート 板ガラス、ガラス容器、理化学用ガラス、ガラス繊維、ガラス加工製品 陶磁器、耐火物、炭素、黒鉛、建設用粘土、研磨材、骨材、ほうろう
[9] 鉄 鋼	(1) 普 通 鋼 (2) 特 殊 鋼 (3) そ の 他 鉄 鋼	「標準」中分類 26 製鉄、製鋼、および2次製品 工具鋼、構造用鋼他 鋳鍛鋼、鋳鉄铸件、フェロアロイ、シャーリング
[10] 非 鉄 金 属	(1) 非 鉄 金 属 製 錬 (2) 非 鉄 金 属 圧 延 (3) 電 線・ケ ー ブ ル (4) そ の 他 非 鉄 金 属	「標準」中分類 27 銅・鉛・亜鉛・アルミ製錬、核燃料精製、貴金属・ニッケル・チタン製錬 銅・鉛・アルミ圧延 裸電線、絶縁電線、ケーブル 非鉄金属铸件、ダイカスト、核燃料加工
[11] 金 属 製 品		鉄塔、鋼橋、ブリキかん、めっき板、刃物、手工具、一般金物、 暖房装置・配管用品、建設用金属製品 (サッシ等)、ボルト・ナット、粉末冶金
[12] 一 般 機 械	(1) ボイラー・原動機 (2) 金 属 加 工 機 械 (3) 事 務 民 生 用 機 械  (4) 産 業 用 機 械  (5) 一 般 機 械 部 品	「標準」中分類 29 ボイラー、蒸気機関、タービン、一般用内燃機関 (除自動車用、船用、航空機用) 切削加工機械 (旋盤、ボール盤、プレス)、機械工具 (電動工具、ドリル等) 事務用機器 (計算機、会計機、複写機、タイプライタ等)、ミシン、手編機、 工業用および商業用冷凍機  紡績機械、織機、編機、染色整理用機械・同部品、耕うん機、脱穀機、除草機、 ブルドーザ、トラクタ、ロードローラ、電解槽、蒸留槽、熱交換器、乾燥機器、 食料品加工機械、木工機械、印刷・製本機械、プラスチック加工機械、 パルプ・製紙機械、ポンプ、圧縮機、エレベータ、コンベア、歯車、チェン、 油圧機器  消火器具・装置、弁、ベアリング、ピストンリング、金型

大・中分類	小・細分類	備 考 (旧・日本標準産業分類等)
[13]電 気 機 械	(1) 電 子 機 器 (2) 電 気 機 器 (3) 電 子 部 品 等	「標準」中分類 30 電子計算機、電話機、交換機、放送装置、交通信号、火災警報装置、洗たく機、ラジオ、テレビ、音響機器、X線装置 発電機、変圧器、開閉装置、電流計、電気溶接機 半導体素子、集積回路、真空管、蓄電池
[14]精 密 機 械		計量器、測定器、分析器、医療用機器、光学機器、レンズ、カメラ、時計、眼鏡
[15]輸 送 用 機 械	(1) 自 動 車 ①四輪車 ②二輪車 ③部品・車体 (2) 造 船 (3) 航 空 機 製 造 (4) その他輸送用機械	「標準」中分類 31 自動車エンジン・同部品、クラッチ車軸、ラジエータ、ブレーキ、オイルフィルター、トランスミッション他 造船、船用機関 航空機・同原動機 機関車、電車・同部品、自転車、リフト、荷車
[16]そ の 他 製 造 業		製材、合板、木製家具、プラスチック製品（除合成紙）、皮革製品、家具・家具装備品（木材・金属）、潤滑油、アスファルト、コークス、練炭、貴金属、楽器、がん具、鉛筆、漆器、傘
<b>非 製 造 業</b>		
[1]漁 業		「標準」大分類C 水産動植物の採取、移植、育成
[2]鉱 業	(1) 石炭・原油天然ガス (2) 金属・非金属鉱業	「標準」大分類D 掘採、選炭、天然ガソリンの生産等 掘採、採石、採取、選鉱、品位向上処理
[3]建 設		「標準」大分類E 請負による建設工事、設備工事、舗装工事、浚渫工事等
[4]卸 売 ・ 小 売	(1) 卸 売 (2) 小 売	「標準」大分類I 総合商社、各種商品卸売 百貨店、スーパーマーケット、飲食店、その他小売
[5]不 動 産		土地造成（ただし分譲用は除く）、不動産賃貸、貸家・貸間（土地、建物とも分譲用は除く）
[6]運 輸	(1) 鉄 道 (2) 道 路 旅 客 運 送 (3) 道 路 貨 物 運 送 (4) 海 運 (5) 航 空 (6) 倉 庫 ・ 運 輸 関 連	私鉄、モノレール、トロリーバス、ケーブルカー、ロープウェイ バス、ハイヤー、タクシー トラック、郵便他 外航・内航運輸、船舶貸渡、長・短距離フェリーボート 航空運送、航空機使用業 普通倉庫（サイロ、タンク類を含む）、冷蔵倉庫、水面木材倉庫、港湾運送、道路施設、自動車（バス、トラック）ターミナル、コンテナヤード、空港ターミナル、埠頭、運送取扱、荷造
[7]電 力 ・ ガ ス	(1) 電 力 ①九電力 ②その他電力 (2) ガス(含蒸気熱供給)	「標準」大分類G 自家発電、共同発電 都市ガス、プロパンガス供給、蒸気熱供給
[8]通 信 ・ 情 報	(1) 通 信 (2) 情 報 サ ー ビ ス (3) 放 送	電話、電信 広告、調査・計算サービス
[9]リ ー ス (含 レ ン タ ル)		総合リース、事務用機器（電算機を含む）賃貸
[10]サ ー ビ ス	(1) ホ テ ル ・ 旅 館 (2) 映 画 ・ 娯 楽 (3) そ の 他 サ ー ビ ス	映画、娯楽、その他レジャー関連 駐車場、自動車整備、貸自動車、警備保障、その他サービス業
[11]そ の 他 非 製 造 業		

<参 考 2 >

調査票 1 (資本金 10 億円以上の企業)

株式会社日本政策投資銀行  
2013-2014-2015年度 設備投資計画調査票

会社コード

会社コード

以下の設問については、連結決算ベースでご回答ください。

[8] 貴社の連結設備投資額を投資先地域別に記入ください。

	2013年度実績				2014年度計画(予定)				主な投資内容
	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	
北 米	□	□	□	□	□	□	□	□	
欧 州	□	□	□	□	□	□	□	□	
ア 中	□	□	□	□	□	□	□	□	
ジ 国	□	□	□	□	□	□	□	□	
ア その他	□	□	□	□	□	□	□	□	
その他	□	□	□	□	□	□	□	□	
連結海外設備投資額合計	□	□	□	□	□	□	□	□	
連結国内設備投資額	□	□	□	□	□	□	□	□	
連結設備投資額合計	□	□	□	□	□	□	□	□	
為 替 レ ー ト (\$ / 円)	1\$ = □ □ □ □ 円		1\$ = □ □ □ □ 円						

(注) 1. 連結決算を作成していない場合は、本体及び出資比率開示を含む設備投資額をご記入ください。  
2. 設備投資の定額は、[1] (注) 1.と同様にご記入ください。  
3. 為替レートは、期中平均対米ドル円レートをご記入ください。今年度計画については、計画作成時に前報と対米ドル円

[9] 貴社の研究開発費を連結決算ベースでご記入ください。

	2013年度実績				2014年度計画(予定)				主な研究開発内容
	千円	百円	千円	百円	千円	百円	千円	百円	
連結研究開発費	□	□	□	□	□	□	□	□	
(うち海外)	□	□	□	□	□	□	□	□	

(注) 1. 研究開発費には、研究開発に関わる人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び間接費の配賦額などの総費用をご記入ください。  
2. 細かい点は、貴社が開示資料や社内で使用されている定業に合わせていただいで結構です。

■下記ご送付先に変更・訂正等がありましたら、ご修正をお願いいたします。

郵便番号 \_\_\_\_\_ 本社所在地 都道府県 \_\_\_\_\_ 市区町村名 \_\_\_\_\_ 番 地 \_\_\_\_\_ ビル名 \_\_\_\_\_ 貴社名 \_\_\_\_\_ ご送付先 \_\_\_\_\_

■お手紙をおかいたのですが、ご回答内容の確認のため、ご連絡させていただく場合がございますので、下記事項の記入をお願いします。

■2013年6月(前年度調査終了時点)以降、合併・分割や資本金額10億円未満への減資などの変更がございましたら、ご記入ください(予定含む)。

ご担当部 \_\_\_\_\_ 課/グループ \_\_\_\_\_  
お役職名 \_\_\_\_\_  
ご担当者名 \_\_\_\_\_  
te l \_\_\_\_\_  
fa x \_\_\_\_\_  
e-mail \_\_\_\_\_

■本調査のお問い合わせ先  
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号 大手町フィナンシャルシティサウスタワー  
tel:0120-861-845  
fax:0120-868-954  
e-mail:capex@dbj.jp

誠に恐縮でございますが、2014年6月26日(木)までにご回答をお願いいたします。  
■この調査の業種分類は、日本標準業種分類(旧分類)等を参考にしながら、発行が作成した分類となっております(同封の「設備投資計画調査ご協力のお問い合わせ」に記載の「業種分類表」を参照ください)。貴社の従来の設備投資動向、事業内容から以下の業種としておりますが、異議と相違がある場合は、下記概要・訂正欄にご記入をお願いします(業種分類表の小細分類からご選択ください)。

業 種 名 \_\_\_\_\_  
変更訂正 \_\_\_\_\_  
T . F . e \_\_\_\_\_  
d . d \_\_\_\_\_

ご協力誠にありがとうございました。

[Z0740601]

貴社名	
業種名	

[アンケート回答の取扱いについて]

発行では、投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただいたご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から発行金融サービスのご案内、ご提案をさせていただきたいと考えておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング、アドバイザリー部門)

同意する  同意しない

\*ご同意いただけない場合でも、ご回答を調査目的以外に使用することはありませんので、アンケートへはご回答くださいますようお願い申し上げます。

【同封の設備投資計画調査ご協力をお願い】に記載のご記入要領】をご参照のうえ、下記設問にご回答ください

[1] 貴社の総設備投資額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2013年度実績		2014年度計画(予定)		2015年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□
□	□	□	□	□	□

(注) 1 設備投資額は、原則として建設費(土地及び建物、補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の新増計上額(売却・滅失・減価償却)を控除せず。すなわち工事ベース。消費税は含まない。)としてください(同封のご記入要領を参照)。  
2 この調査における年度は、4月に繰上り翌年3月に終わる会計年度をいいます。ただし、貴社決算期が3月以外などの理由で、会計年度の回答が困難な場合には、当該年度に対応した貴社の決算期区分に基づいて回答ください(他の設問も同様)。  
3 今後のご計画額については、公式な計数が回っていない場合、概数でも結構ですので、数字の形でご回答いただければ幸いです。

[6] 貴社の設備除却・売却額(国内)を単独決算ベースでご記入ください。

2013年度実績		2014年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□

  

2013年度実績		2014年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□

除却・売却時点簿価

除却・売却物件取得価額

(注) 設備除却・売却額は、原則として建設費(土地、建物、補修投資を含む有形固定資産(土地、建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具・器具及び備品等)の減価償却以外の原因(売却・滅失)により減少した場合の除却・売却時点簿価及び取得価額(取得時点の新増計上額)としてください。

[7] 貴社の売上高、経常利益などを単独決算ベースでご記入ください。

2013年度実績		2014年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□

  

2014年度計画(予定)		2014年度計画(予定)	
千円	百万円	千円	百万円
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□
□	□	□	□

(注) 1. マイナスの場合は、数字の先頭に「-」をご記入ください。  
2.(\*) キャッシュフロー  
経常利益の場合=経常利益1/2+減価償却費  
経常利益<0の場合=経常利益+減価償却費  
(キャッシュフロー<0の場合は、「1」をご記入ください。)

会社コード  
業種名

【4】 貴社の「[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)の投資内容を投資動機別に、合計が100%になるようにパーセント(概数)でご記入ください。「(F)その他」がある場合は、その主な内容を( )内にご記入ください。

投資動機 2013年度実績 2014年度計画(予定)

	2013年度実績	2014年度計画(予定)
(A)能力増強投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(B)新製品・製品高度化投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(C)合理化・省力化投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(D)研究開発投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(E)維持・補修投資	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
(F)その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>
合計	100%	100%

「(F)その他」の主な内容  
( )

(注)

1. (A)能力増強投資は、既存製品・サービス等に関する量的拡大を目的とした新・増設投資を指します。工場の新築・増築、鉄道の稼働線化、営業所の新増設、通信業のサービスエリア拡大等です。
2. 「(B)新製品・製品高度化投資」は、新製品・サービスの提供または既存製品・サービスの品質向上・差別化(商品差別化)に関する新・増設投資を指します。既存サービスの建替やサービス向上を目的としたリニューアル、通信業の広帯域化等はこの中に含まれます。
3. 「(F)その他」は、上記(A)～(E)以外の環境対策投資、厚生施設整備投資、バリアフリー投資等を指します。鉄道の高架化等はこれに含まれます。

【5】 貴社の研究開発費(国内・単独決算ベース)を分類にご記入ください。分類の定義は注釈をご参照ください。

	2013年度実績		2014年度計画(予定)		主な研究開発内容
	百万円	%	百万円	%	
基礎研究費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
応用研究費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
開発研究費	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
その他	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
研究開発費合計	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	

- (注)
1. 研究開発費には、研究開発に關する人件費、原材料費、固定資産の減価償却費及び消耗費などの費用もご記入ください。
  2. 「基礎研究費」は、特定の用途を想定せず、基礎知識の蓄積を目的とする研究を指し、基礎知識の蓄積が直接の目的となる研究を指します。
  3. 「応用研究費」は、特定の用途を想定する研究を指し、既に実施されている方法に關して新たな応用方法を探索する研究をいいます。
  4. 「開発研究費」は、基礎研究、応用研究及び実務の経験から得た知識の利得であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程などの導入は既存のものとの改良を指し、基礎研究、応用研究及び実務の経験から得た知識の利得であり、新しい材料、装置、製品、システム、工程などの導入は既存のものとの改良を指します。
  5. 細かい点は、貴社が開示資料や関係のアンケート、社内で使用されている言葉に合わせていただいで結構です。

20140602

会社コード  
業種コード

貴社名  
業種名

【2】 貴社の「[1]総設備投資額(国内・単独決算ベース)のうち主要な案件について明細をご記入ください。

事業所名 (都道府県名)	2013年度 実績	2014年度 計画	2015年度 以降計画
設備投資工事明細			

(注)ご記入にあたっては、ご記入要領「4. 設備投資工事明細について」をご参照ください。

貴社名  
業種名

会社コード

[3] 貴社の[1] 総設備投資額(国内・単独決算ベース)を都道府県別にご記入ください。

地域	都道府県	2013年度実績		2014年度計画(予定)		2015年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道	青森						
	岩手						
東北	宮城						
	秋田						
北	山形						
	福島						
関東	新潟						
	茨城						
甲信	栃木						
	群馬						
首都圏	山梨						
	長野						
北陸	埼玉						
	千葉						
東	東京						
	神奈川						
北陸	富山						
	石川						
東海	福井						
	岐阜						
東海	静岡						
	愛知						
三	三重						
	地域別合計						

(注) 1. 「地域別会計」は、「1」総設備投資額(国内・単独決算ベース)と一致するようにご記入ください。  
 2. 都道府県別ご分類できない投資は、本社所在都道府県に加盟してご記入ください。  
 3. 船舶の都道府県分類は、船籍港を基準にご記入ください。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できる限り都道府県別にご記入ください。  
 5. 上記至年度ごわたり、投資のない都道府県は空欄のまゝとしてください。

地域	都道府県	2013年度実績		2014年度計画(予定)		2015年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
関東	茨城						
	栃木						
西	群馬						
	長野						
中	山梨						
	福島						
国	新潟						
	茨城						
四	栃木						
	群馬						
九	山梨						
	長野						
州	埼玉						
	千葉						
沖	東京						
	神奈川						
地域別合計	富山						
	石川						
	福井						
	岐阜						
	静岡						
	愛知						
	三重						
	地域別合計						

調査票 2 (資本金 1 億円以上 10 億円未満の企業)

株式会社日本政策投資銀行  
2013・2014・2015年度 設備投資計画調査票

ご回答期限：2014年6月26日(木)

郵便番号

都道府県

市区町村名

番地

ビル名

貴社名

ご送付先

[アンケート回答の取扱いについて]

弊行では、投融資一体型の特色ある金融サービスの提供を通じて、お客様の課題解決に向けて取り組んでおります。お寄せいただくご回答の内容によっては情報を専門部署と共有し、当該部署から銀行金融サービスの案内、ご提案をさせていただきたく考えておりますが、この取扱いについて、以下のいずれかに○をご記入ください。  
(専門部署：融資部門、投資部門、コンサルティング/アドバイザー部門)

同意する  同意しない

\* ご同意いただけない場合でも、ご回答を調査目的以外に使用することはございませんので、アンケートへはご回答くださいますようお願い申し上げます。

【同封の「設備投資計画調査ご協力のお願ひ」に記載の「ご記入要領」をご参照のうえ、下記設問にご回答ください】

【1】 貴社の国内設備投資額(単独決算)をご記入ください。 (単位：百万円)

2013年度実績 (単位：百万円)

千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

2014年度計画 (予定) (単位：百万円)

千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百	千	百	十	百
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

【2】 [1] のうち、主要な設備投資の具体的内容をご記入ください。

事業所名 (都道府県名)	主要工事内容	工期	総投資額	2013年度 実績	2014年度 計画	2015年度 設備計画
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

<裏面もご覧ください>

会社コード

※貴社に関する下記内容に変更・訂正がありましたら、 内にご記入をお願いします。

業 種 名

本社所在地

都 道 府 県

資 本 金  百万円  百万円

郵便番号

都道府県

市区町村名

番地

ビル名

貴社名

ご送付先

ご 担 当 部

お 役 職 名

ご 担 当 者 名

電 話 番 号

F A X 番 号

E-mail アドレス

<通信欄>2013年6月(昨年調査終了時点)以降、合併・分割等の異動がありましたら、ご記入ください(予定含む)。

なお、本調査についてのお問い合わせは、産業調査部  
又は、各地域連絡先までお願いします。  
〒100-8178 東京都千代田区大手町1-9-6 大手町フィナンシャルシティオウスタワー  
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
Tel : 03-3244-1845 Fax : 0120-868-954 e-mail : capex@dbj.jp

[20140603]

会社コード



[3] 貴社の[1] 国内設備投資額(単独決算)の内訳を都道府県別にご記入ください。(単位:百万円)

地域	都道府県	2013年度実績		2014年度計画(予定)		2015年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
北海道	道	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	支庁	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東	青森	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	岩手	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	宮城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	秋田	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	山形	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北	福島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	新潟	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	茨城	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北関東	栃木	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	群馬	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東甲信	山梨	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	長野	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
首都圏	埼玉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	千葉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東	東京	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	神奈川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
北陸	富山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	石川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東海	福井	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	岐阜	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
東海	静岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	愛知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
三重	三重	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	滋賀	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

地域	都道府県	2013年度実績		2014年度計画(予定)		2015年度計画(予定)	
		千円	百万円	千円	百万円	千円	百万円
関東	埼玉	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	東京	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
西	大阪	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	兵庫	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
中	奈良	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	和歌山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
国	鳥取	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	島根	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
四	岡山	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	広島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
国	山口	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	徳島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
四	香川	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	愛媛	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
九	高知	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	福岡	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
州	佐賀	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	長崎	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
州	熊本	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	大分	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
九州	宮崎	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	鹿児島	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
沖縄	沖縄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
	沖縄	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
地域別合計		<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(注) 1. 「地域別合計」は、裏面[1]「国内設備投資額(単独決算)」と一致するようにご記入ください。  
 2. 都道府県別に分類できない投資は、本社所在都道府県に加工してご記入ください。  
 3. 船舶の都道府県別は、船籍簿を基準にご記入ください。  
 4. 送電線、鉄道路線等も、できるだけ都道府県別に分類してご記入ください。  
 5. 上記全年度にわたり、投資のない都道府県は空欄のままとしてください。

調査票3 (企業行動に関する意識調査)

特別アンケート 企業行動に関する意識調査 ご回答期限 2014年6月26日

会社名 \_\_\_\_\_ 御中  
 (設備投資計画案とご担当が異なる場合のみ、ご記入ください)  
 ご担当部署 \_\_\_\_\_ お使職名 \_\_\_\_\_ ご担当者名 \_\_\_\_\_  
 tel \_\_\_\_\_ fax \_\_\_\_\_ e-mail \_\_\_\_\_

各質問について、貴社(グループ)に該当する項目の番号を各欄にご記入の上、設備投資計画調査票とおわせてご返送ください。

本調査は「**全体的な傾向**」を把握することを目的としております。個々の質問について、判断に迷われる箇所があるかと存じますが、ご記入くださる方の方により、**貴社の業種に近いと思われるもの**を二回答いただければ幸いです。個々の回答につきましましては、**海外業務**といたしましては、関係者等にもご参照いただき、今後の経営戦略、政策立案等の参考として役立てていただきたいと思います。ご協力ください。

ご協力のため、何とぞ宜しくお願い申し上げます。  
 本票についてのお問い合わせは、下記までお願いします。  
 株式会社日本政策投資銀行 産業調査部 設備投資計画調査担当  
 〒100-8178 東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
 tel: 0120-801-645 fax: 0120-808-954 e-mail: gdm@jpic.jp

**I. 2013年度の設備投資実績について**

Q.1. 貴社(関連会社を含む)の2013年度国内設備投資(連結ベース)の実績が当初計画を下回った場合は、その理由を以下からご選択ください。(9つまでの複数回答)。下回らなかった場合は「11」をご選択ください。

1. 足下の収益下振れ
2. 当初計画策定後に事業領域の先行き不透明感が増大
3. 当初計画策定後に中長期的な期待収益率の下振れを認識
4. 当初計画に実施不確定な設備投資が含まれていた
5. 当初計画の予算に余裕を持たせていた
6. 工期の遅れ
7. 工事費高騰に伴う見直し
8. 資金調達環境の悪化
9. 主要顧客の要請による投資計画の変更
10. その他 ( )
11. 実績は当初計画を下回らなかった

**II. 国内事業環境に係る認識及び事業スタンスについて**

Q.2. 貴社(関連会社を含む、以下同)の国内事業環境に係る認識及び事業スタンスについて、ご回答ください。

① 昨年(2013年)は、円安・格差とともに原料や企業マインドにも改善がみられましたが、貴社の2014年における中期的(今後3年程度)な期待収益率は、2012年及び2013年との比較において、どのような変化があると考えますでしょうか。該当する項目を以下からご選択ください。

1. 上昇 2. 変化なし 3. 低下  
 2012年との比較における変化   
 2013年との比較における変化

(裏面に続きます)

② 貴社の主力事業分野、及び①で選択された国内外で市場開拓に注力する事業分野に関し、成長・競争力強化に向けて最も注力する業務領域をそれぞれ以下からご選択ください。

1. 新製品・サービスの開発・設計
2. 新製品・サービスの市場調査
3. 人材・商品の調達
4. 製造(事業)工程の効率化
5. 物流
6. 販路(顧客)開拓、拡大
7. アフターサービス・メンテナンスビジネス
8. 過剰設備、不採算事業の処理
9. その他 ( )
10. 特になし

注力事業   
 注力市場(国内)   
 注力市場(海外)

**IV. 研究開発活動・無形資産に係る戦略について**

Q.5. 貴社(関連会社を含む、以下同)の研究開発活動について、ご回答ください。

① 貴社の国内外研究開発活動(連結ベース)について、中期的な見通し(今後3年程度)を以下からご選択ください。

1. 強化 2. 現状と同程度 3. 縮小 4. 拠点なし(予定もなし)

② 貴社の国内外拠点において、研究開発を行う目的及びその理由を以下からご選択ください。

- 目的  国内  理由   
 先進国   
 新興国

理由

1. 基礎研究から応用開発(現地化を含む)
2. 応用・商品開発(現地化を含む)
3. 優秀な研究者など人材獲得が容易
4. 研究開発は行わない
5. 顧客・市場ニーズの把握が容易
6. 先進的な共同研究者(大学、企業など)の存在
7. 法律・規制などの研究開発環境
8. 原材料調達などのコストが低廉
9. 税制・補助金などの公的補助が充実
10. その他 ( )

③ 貴社の国内外拠点において、研究開発成果の収益力を強化するための戦略を以下からご選択ください。(2つまでの複数回答)

1. 基礎研究の強化
2. 外販りソースの活用(共同開発・M&Aなど)
3. 収益性を前提とした開発テーマの設定
4. 製品標準化の取組
5. 現地ニーズに合わせた応用開発力向上
6. 製品標準化の取組
7. 自動化などによる製造コストの削減
8. 知財権を他社に製品差別化/模倣などの排除
9. その他 ( )
10. 特になし

④ 貴社の成長・競争力強化に向けた事業戦略上、今後重要度が増していくと考える取組項目について、以下からご選択ください。(3つまでの複数回答)

1. 生産設備への投資
2. 研究開発活動
3. 情報化関連投資
4. 人的資本への投資
5. 事業・組織などの構造改革への取組
6. マーケティング・ブランド構築
7. その他 ( )
8. 特になし

お忙しいところ ご協力ありがとうございました。

- ② 2014年度の貴社資金計画において、2013年度実績との比較で資金の配分を高める項目を以下からご選択ください。(3つまでの複数回答)
- 国内設備投資
  - 海外設備投資
  - 人件費
  - 研究開発
  - 企業買収・事業買収
  - 株主配当・自社株買い
  - 金融資産の取得・現預金の積み増し
  - 債権の返済
  - 市場調査・マーケティング・広告宣伝
  - その他 ( )
  - 特になし

- ③ 2014年度の国内設備投資計画を算定されるうえで、2014年4月の消費税率引き上げ(5%→8%)をどのように考慮されましたでしょうか、以下からご選択ください。
- 景気への影響を想定し、国内設備投資計画を大きく絞り込んだ
  - 景気への影響を幾分想定し、若干の減額とした
  - 景気への影響は限定的と考え、特段考慮しなかった
  - その他 ( )

- ④ 貴社が競争力強化などを図るうえで、事業環境の改善などの観点から必要と思われる項目を以下からご選択ください。(4つまでの複数回答)
- 法人税減税など税制面の改善
  - 成長産業などへの労働移動の円滑化
  - エネルギー安定供給体制の整備
  - 交通・通信などの事業環境に係るインフラ整備
  - 為替レートの安定
  - 成長市場・環境規制などに係る規制緩和
  - 貿易自由化の促進
  - 専門性の高い人材育成への支援
  - リスクマネージャーの供給
  - 業界再編・事業集約を促進する環境の整備
  - 基礎研究への公費の投入
  - 取引関係・資本の枠を超えた連携促進への支援
  - その他 ( )
  - 特になし

- ⑤ 貴社が競争力強化などを図るうえで、人事・雇用の運用などで今後注力していく方針である取り組みを以下からご選択ください。(3つまでの複数回答)
- 女性の積極的な活用
  - 高齢者の積極的な活用
  - 研究開発・技術者の積極的な活用
  - 外国人材の効率的な活用
  - 離職率の抑制
  - 人材育成(グローバル事業)
  - 人材育成(専門業務)
  - 待遇改善などによる優秀な人材の確保
  - 非正規労働者の活用
  - 人事制度の見直し・グローバル化
  - 企業理念の浸透
  - その他 ( )
  - 特になし

#### Ⅲ. 国内及び海外の事業活動について

Q3. 貴社(関連会社を含む、以下同)の国内及び海外の事業活動について、ご回答ください。

- ① 国内外の事業環境などを踏まえた社内各部門(機能)の配置に係る方針に關し、以下の(イ)、(ロ)についてご回答ください。

(イ) 貴社の部門(機能)のうち、今後その大部分を国内に拠す方針であるものを以下の選択肢からご選択ください。(5つまでの複数回答)

- (ロ) 足下の景気や経済環境などを踏まえ、一旦海外に出した部門の一部あるいは全部を国内に属することを検討または実施している場合は、その部門を以下の選択肢からご選択ください。(2つまでの複数回答)

- (選択肢)
- 企画・経営管理
  - 研究開発(基礎)
  - 研究開発(応用・試作)
  - マザー工場(最終部品生産など)
  - 量産(高付加価値品)
  - 量産(汎用品)
  - 商品企画
  - マーケティング
  - 資金調達
  - その他 ( )
  - 特になし

- ② 貴社の国内外拠点における生産・サービス供給能力(運送ベース)について、中期的な見通し(今後3年程度)を以下からご選択ください。
- 増加
  - 現状と同程度
  - 縮小
  - 増減なし(予定もなし)
  - 海外) 1. 増加 2. 現状と同程度 3. 縮小 4. 増減なし(予定もなし)

<以下、Q3-Q9の質問は、輸出を行っている事業の方のみにご回答ください>

- ③ 日本企業の海外生産が拡大する中、貴社が国内生産を一定程度継続する理由を以下からご選択ください。(3つまでの複数回答)
- 国内需要への対応
  - 国内生産による高い生産性
  - 専門性の高い国内人材の存在
  - 政府・国内投資促進策
  - 国内サプライチェーンの存在
  - 技術・商品開発のための生産基盤が必要
  - 国内雇用維持のため
  - 海外進出の初期投資負担が大きいため
  - 技術の海外流出に対する懸念
  - 海外の法・制度面の不安
  - 海外のインフラが不十分のため
  - 海外業務に適合可能な人材の不足
  - その他 ( )
  - 特になし

- ④ 貴社海外拠点で、今後の国内・海外メーカーからの原材料・部材調達の増減見直しを、それぞれ以下からご選択ください。
- 増加
  - 現状と同程度
  - 減少
  - 不明

- ⑤ 2014年初以降の貴社主力製品の輸出実績(数量ベース)について、「競争力の高い部材・製品」、「競争力の低い部材・製品」(※)それぞれについて、以下からご選択ください。

(※)競争力の高低は、グローバル市場において、業界平均以上の利益率を確保できているかをご判断の基準としてご回答ください。

- 堅調に増加している
- 増加しているが、伸びは鈍い
- ほぼ横ばい推移している
- 減少している

- 競争力の高い部材・製品
- 競争力の低い部材・製品

- ⑥ 設問⑤の「2」、「3」、「4」のいずれかを選択された場合、「競争力の高い部材・製品」、「競争力の低い部材・製品」のそれぞれについて、選択された理由を以下からご選択ください。(2つまでの複数回答)

- 輸出の海外生産への振り替え
- 競合他社の部材・製品との競争が激化
- 景気などに起因しない構造的な需要減少
- 海外での販売価格を維持
- 輸出先の国の景気低迷
- 国際情勢の混乱
- 輸出先国との関係悪化
- その他 ( )

- 競争力の高い部材・製品
- 競争力の低い部材・製品

Q4. 貴社(関連会社を含む、以下同)の成長市場開拓に向けた取り組みについて、ご回答ください。

- ① 今後貴社が国内外で中期的に市場開拓に注力される事業分野を以下からご選択ください。

- 再生可能エネルギー関連事業
- 再生可能エネルギー以外のエネルギー・環境関連事業
- 次世代自動車関連事業
- ビッグデータ関連事業
- 医療関連事業
- 少子・高齢化関連事業(介護、子育て支援など)
- インフラ関連事業
- 農林水産関連事業
- コンテンツ(アプリ・ソフトウェアなど)関連事業
- その他 ( )
- 特になし

(裏面に続きませ)

- 国内
- 海外

# 『調査』既刊目録

## 最近刊の索引

- 107 (2014. 9) 設備投資計画調査報告 (2014年6月)
- 106 (2013. 9) 設備投資計画調査報告 (2013年6月)
- 105 (2012. 9) 設備投資計画調査報告 (2012年6月)
- 104 (2011.11) 緑の経済成長に必要な視座  
- 環境効率を考慮した技術進歩率の計測 -
- 103 (2011. 9) 設備投資計画調査報告 (2011年7月)
- 102 (2011. 6) 米国における再生可能エネルギー発電  
- 政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆 -
- 101 (2010. 9) 設備投資計画調査報告 (2010年6月)
- 100 (2009. 9) 設備投資計画調査報告 (2009年6月)
- 99 (2008.12) 最近の産業動向
- 98 (2008. 9) 設備投資計画調査報告 (2008年6月)
- 97 (2008. 7) 最近の産業動向
- 96 (2008. 5) 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて
- 95 (2008. 4) 自動車と電機・電子産業の新たな企業間関係の構築に向けて  
- 電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の高機と課題 -
- 94 (2007. 9) 設備投資計画調査報告 (2007年6月)
- 93 (2006.12) 日本のM & A 動向と企業財務の改善効果
- 92 (2006. 9) 設備投資計画調査報告 (2006年6月)
- 91 (2006. 6) ドイツにおけるブラウンフィールド再開発  
- 用地リサイクルにみる環境リスク管理 -
- 90 (2006. 5) 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策
- 89 (2006. 5) 都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性
- 88 (2006. 4) 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き  
- 鉄道貨物輸送を中心に -
- 87 (2006. 2) 設備投資計画調査報告 (2005年11月)
- 86 (2005. 9) 企業の資金余剰と使途の変化
- 85 (2005. 9) 設備投資計画調査報告 (2005年6月)
- 84 (2005. 7) わが国企業の知的財産有効活用に向けて
- 83 (2005. 5) 燃料電池の現状と普及に向けた課題
- 82 (2005. 3) RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて
- 81 (2005. 3) 研究開発の循環性、収益性の検討
- 80 (2005. 3) 防災マネジメントによる企業価値向上に向けて

## 分野別の索引

### 〔設備投資アンケート〕

#### ◇設備投資計画調査

- |                          |               |
|--------------------------|---------------|
| • 2013・14・15年度 (2014年6月) | 107 (2014. 9) |
| • 2012・13・14年度 (2013年6月) | 106 (2013. 9) |
| • 2011・12・13年度 (2012年6月) | 105 (2012. 9) |
| • 2010・11・12年度 (2011年7月) | 103 (2011. 9) |
| • 2009・10・11年度 (2010年6月) | 101 (2010. 9) |
| • 2008・09・10年度 (2009年6月) | 100 (2009. 9) |
| • 2007・08・09年度 (2008年6月) | 98 (2008. 9)  |
| • 2006・07・08年度 (2007年6月) | 94 (2007. 9)  |
| • 2005・06・07年度 (2006年6月) | 92 (2006. 9)  |
| • 2005・2006年度 (2005年11月) | 87 (2006. 1)  |
| • 2004・05・06年度 (2005年6月) | 85 (2005. 9)  |
| • 2004・2005年度 (2004年11月) | 73 (2005. 1)  |
| • 2003・04・05年度 (2004年6月) | 68 (2004. 9)  |
| • 2002・03・04年度 (2003年8月) | 58 (2003.10)  |
| • 2002・2003年度 (2003年2月)  | 51 (2003. 3)  |

### 〔経済・産業〕

#### ◇最近の経済動向

- |                                   |              |
|-----------------------------------|--------------|
| • 景気の踊り場にある日本経済                   | 77 (2005. 2) |
| • 我が国産業構造の中期見通し                   | 72 (2004.12) |
| • 国際商品市況の上昇が企業の投入・<br>産出行動に与える影響  | 66 (2004. 7) |
| • 資金循環と金融を中心とする日本経<br>済の中期シナリオの検討 | 59 (2003.12) |
| • 日本経済の持続可能性に向けた中期<br>シナリオの検討     | 49 (2002.12) |
| • グローバル化と日本経済                     | 38 (2002. 7) |
| • デフレ下の日本経済と変化への兆し                | 31 (2001.12) |
| • デフレ下の日本経済                       | 26 (2001. 7) |
| • 今次景気回復の弱さとその背景                  | 19 (2001. 3) |
| • IT から見た日本経済                     | 12 (2000. 8) |

\* 『調査』バックナンバーをご希望の方は、巻末の連絡先にお問い合わせください。

## ◇最近の産業動向

- ・世界的景気低迷の影響 99 (2008.12)
- ・業績押し下げ圧力が高まるなか、価格転嫁等でのぐ 97 (2008. 7)
- ・主要産業の生産は、素材、資本財産業を  
中心に減少へ 27 (2001. 7)
- ・内需の回復続き、多くの業種で生産増加 13 (2000. 8)

## ◇日本経済一般

- ・緑の経済成長に必要な視座 104 (2011.11)  
—環境効率を考慮した技術進歩率の計測—
- ・人的資本の蓄積と生産性の変化 71 (2004.12)
- ・コスト面からみた資本、労働の動き 60 (2004. 3)
- ・日本企業の生産性と技術進歩 44 (2002. 8)

## ◇金融・財政

- ・企業の資金余剰と使途の変化 86 (2005. 9)
- ・企業の資金調達動向 65 (2004. 6)  
—銀行借入と代替的な資金調達手段について—
- ・邦銀の投融资動向と経済への影響 41 (2002. 8)
- ・社会的責任投資 (SRI) の動向 40 (2002. 7)  
—新たな局面を迎える企業の社会的責任—
- ・近年の企業金融の動向について 35 (2002. 3)  
—資金過不足と返済負担—

## ◇設備投資・企業経営

- ・日本のM&A動向と企業財務の改善効果 93 (2006.12)
- ・企業の設備投資行動とイノベーション創出に向けた取り組み 76 (2005. 2)  
—設備投資行動等に関する意識調査結果  
(2004年11月実施)—
- ・日本企業の設備効率向上に向けた取り組みと課題 74 (2005. 1)  
—意識調査と財務データからみた特徴—
- ・デフレ下の資本財価格低下と設備投資への影響 62 (2004. 4)  
—財別・産業別価格データによる計測—
- ・設備投資・雇用変動のミクロ的構造 43 (2002. 8)
- ・ROAの長期低下傾向とそのミクロ的構造 30 (2001.12)  
—企業間格差と経営戦略—

## ◇消費・貯蓄・雇用

- ・将来不安と世代別消費行動 46 (2002.10)
- ・労働分配率と賃金・雇用調整 34 (2002. 3)
- ・家計の資産運用の安全志向について 16 (2000.10)
- ・企業の雇用創出と雇用喪失 6 (2000. 3)  
—企業データに基づく実証分析—
- ・消費の不安定化とバブル崩壊後の消費環境 1 (1999.10)

## ◇貿易・直接投資

- ・変貌するわが国貿易構造とその影響について 29 (2001.11)  
—情報技術関連 (IT) 財貿易を中心に—

## ◇海外経済

- ・中国による対日直接投資と中国人  
留学生による日本での起業 57 (2003. 9)  
—中国経済の活力を日本に取りこむために—
- ・中国の経済発展と外資系企業の役割 47 (2002.11)
- ・米国の景気拡大と貯蓄投資バランス 8 (2000. 4)

## [技術・環境]

### ◇技術開発・新規事業

- ・わが国企業の知的財産有効活用に向けて 84 (2005. 7)  
—企業内の非中核技術と環境技術の活用を中心に—
- ・燃料電池の現状と普及に向けた課題 83 (2005. 5)
- ・研究開発の循環性、収益性の検討 81 (2005. 3)  
—設備投資との比較を中心に—
- ・技術寿命の短期化と財務構造へ与える影響 78 (2005. 3)
- ・日本のイノベーション能力と新技術事業化の方策 67 (2004. 8)  
—カーブアウト等による新産業創造—
- ・90年代以降の企業の研究開発動向 63 (2004. 4)

### ◇環境・防災・地域

- ・ドイツにおけるブラウンフィールド再開発 91 (2006. 6)  
—用地リサイクルにみる環境リスク管理—
- ・都市集積の評価と建物コンバージョン  
事業による地域再生の可能性 89 (2006. 5)
- ・防災マネジメントによる企業価値向上に向けて 80 (2005. 3)  
—防災 SRI (社会的責任投融资) の可能性—



## ◇環境・防災・地域（続き）

- 水循環の高度化に関する技術動向と展望 75 (2005. 1)  
—水処理ビジネスの新たな展開—
- LCA（ライフ・サイクル・アセスメント） 64 (2004. 4)  
による温暖化対策の改善
- 都市環境改善の視点から見た建築物緑化の展望 61 (2004. 4)  
—屋上緑化等の技術とコストを中心に—
- 素材型産業を核とした資源循環クラスターの展開 55 (2003. 7)  
—リサイクルビジネスの高度化に向けて—
- 企業の温暖化対策促進に向けて 53 (2003. 5)
- 食品リサイクルとバイオマス 48 (2002.12)
- 使用済み自動車リサイクルを巡る展望と課題 36 (2002. 3)
- 都市再生と資源リサイクル 33 (2002. 2)  
—資源循環型社会の形成に向けて—
- 環境情報行政と IT の活用 32 (2002. 1)  
—環境行政のパラダイムシフトに向けて—
- 家電リサイクルシステム導入の影響と今後 20 (2001. 3)  
—リサイクルインフラの活用に向けて—

## ◇化学・バイオ

- 循環型社会における塩化ビニル樹脂の可能性 69 (2004. 9)  
—建材用途拡大と使用後処理の多様化—
- 資源循環型社会で注目される生分解性プラスチック 56 (2003. 9)  
—“バイオマス由来”の特性で広がる用途展開—
- わが国化学産業の現状と将来への課題 14 (2000. 9)  
—企業戦略と研究開発の連繋—

## ◇自動車・電機・電子・機械

- 総合電機・半導体メーカーの事業戦略の再構築に向けて 96 (2008. 5)
- 自動車と電機・電子産業の 95 (2008. 4)  
新たな企業間関係の構築に向けて  
—電機・電子産業からみた自動車の  
エレクトロニクス化の商機と課題—
- 半導体産業の国際競争力回復に向けた方策 90 (2006. 5)
- 進展するITS（高度道路交通システム）の現状と将来展望 79 (2005. 3)
- わが国電気機械産業の課題と展望 42 (2002. 8)  
—総合電気機械メーカーの事業再編—
- わが国半導体製造装置産業のさらなる発展 23 (2001. 3)  
に向けた課題  
—内外装置メーカーの競争力比較から—
- 労働安全対策を巡る環境変化と機械産業 10 (2000. 6)

## ◇エネルギー・新エネルギー

- 米国における再生可能エネルギー発電 102 (2011. 6)  
—政策・技術・ファイナンス動向と日本への示唆—
- 分散型電源におけるマイクロガスタービン 24 (2001. 3)  
—その現状と課題—

## ◇運輸・流通

- 今後の物流ビジネスにおけるモーダルシフトへの動き 88 (2006. 4)  
—鉄道貨物輸送を中心に—
- 中国国内物流の現状 70 (2004.10)  
—進出日系企業の視点から—
- 地方民鉄の現状 52 (2003. 4)  
—輸送密度の相関分析—
- 物流の新しい動きと今後の課題 25 (2001. 3)  
—3PL(サードパーティ・ロジスティクス)からの示唆—
- 消費の需要動向と供給構造 18 (2000.12)  
—小売業の供給行動を中心に—

## ◇情報・通信・ソフトウェア

- RFID(IC タグ)の本格的な普及に向けて 82 (2005. 3)
- ブロードバンド時代のデジタルコンテンツ・ビジネス 54 (2003. 6)  
—映像コンテンツ流通を中心に—
- ケーブルテレビの現状と課題 22 (2001. 3)  
—ブロードバンド時代の位置づけについて—

## ◇医療・福祉・教育・労働

- 少子高齢化時代の若年層の人材育成 39 (2002. 7)  
—企業外における職業教育機能の充  
実に向けて—
- 労働市場における中高年活性化に向けて 11 (2000. 6)  
—求められる再教育機能の充実—

本号についてのお問い合わせは、  
下記までお願いいたします。

産 業 調 査 部  
設備投資計画調査担当  
TEL: 03-3244-1845  
e-mail: capex@dbj.jp

ISSN 1345 - 1308

2014年9月25日

調 査 第 107 号

編 集 株式会社 日本政策投資銀行  
産業調査部長 穴 山 眞

発 行 株式会社 日本政策投資銀行  
〒100 - 8178  
東京都千代田区大手町1丁目9番6号  
大手町フィナンシャルシティ サウスタワー  
電 話 (03) 3244 - 1840  
(産業調査部問い合わせ先)  
e-mail : report@dbj.jp  
ホームページ <http://www.dbj.jp>

(印刷 O T P)